

朝日町の統一的な基準による財務書類4表

①一般会計等貸借対照表

令和6年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在の町の財政状態を一覧表示したものです。表の左側は資金の運用形態を示しており、お金の価値で見た朝日町の大きさとその内訳を表しています。右側はその資金の調達源泉を示しています。

資産（ア） 本町が保有している経済的資源（将来の収益を生み出すものや行政サービスの提供能力があるもの）です。	130億4,195万円	負債（イ） 資産を形成するために拠出した金額のうち、将来の世代の負担として残っている金額です。	43億2,475万円
事業用資産 庁舎、学校、体育館、保育所、町営住宅、公民館等の土地・建物・設備等の価値です。	70億1,878万円	地方債	41億333万円
インフラ資産 道路、橋梁、水路、公園等の土地・建物・設備等の価値です。	39億3,171万円	退職手当引当金	1億2,083万円
物品	3,093万円	その他	1億59万円
基金	18億4,524万円	純資産（ウ） 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	87億1,720万円 B
現金預金	1億4,128万円 A		
その他	7,401万円		

★貸借対照表からわかること

1 朝日町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額

	R5年度末 （人口 11,037人）	R4年度末 （人口 11,099人）	増減 （前年比 Δ0.6%）
一人あたり資産額	1,182千円	1,221千円	Δ39千円（Δ3.2%）
一人あたり負債額	392千円	400千円	Δ8千円（Δ2.0%）

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合

	R5年度末	R4年度末	増減
純資産比率	66.8%	67.2%	+0.4%

※純資産比率＝純資産（ウ）÷資産（ア）

④一般会計等資金収支計算書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

現金預金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示し、活動区分別の資金の利用状況と資金獲得能力を明らかにする計算書です。

令和4年度末現金預金残高	1億5,647万円
業務活動収支	
通常の行政サービスを行う上での収支	3億1,882万円
投資活動収支	
資産形成に関する収支	Δ8,174万円
財務活動収支	
地方債などの借入や返済に関する収支	Δ2億3,473万円
歳計外現金増減額	Δ1,753万円
令和5年度末現金預金残高	1億4,128万円 A

★資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支がプラスであり、借金に依存しない行政活動を行っています。

基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

= （3億1,882万円+1,598万円）
+ （Δ8,174万円+2億4,831万円
－3億1,406万円）

= （+）1億8,731万円

地方公会計制度「統一的な基準」に基づき、民間企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入して、4つの表を作成しています。

②一般会計等行政コスト計算書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

1年間の行政サービスを提供するための費用と、その対価である使用料・手数料などの収益の取引高を明らかにする計算書です。

経常費用（1） 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を表しています。	42億8,320万円
人件費	12億7,506万円
物件費等	14億3,197万円
うち減価償却費	2億9,860万円
補助金等	3億8,064万円
社会保障給付	6億6,461万円
その他	5億3,092万円
経常収益（2） 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など、収益に該当するものを表しています。	1億5,026万円
使用料及び手数料	2,642万円
その他	1億2,384万円
臨時損失（3） 資産の除売却損など	49万円
臨時利益（4） 資産の売却益など	2,100万円
(1)-(2)+(3)-(4)	
純行政コスト 行政サービスのコストが、受益者の負担等を超えた部分で、税金等により賄われる金額を表しています。	41億1,242万円 C

★行政コスト計算書からわかること

1 朝日町の人口一人あたりの純行政コスト

	R5年度	R4年度
一人あたり 純行政コスト	373千円	376千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合

	R5年度	R4年度
受益者負担比率	3.5%	3.2%

※受益者負担比率＝経常収益(2)÷経常費用(1)

障害福祉サービスや福祉医療費などの社会保障給付が年々増加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響が過去のものとなりつつあり、ワクチン接種に関連する委託料が減少したことなどで、純行政コストは前年度よりも減少しました。一方、主に地方交付税が増加したことで財源は増加しました。退職手当引当金に関する金額の算定方法を見直したため、その他の純資産変動が約マイナス5億円となっていることで、本年度純資産変動額はマイナスとなりましたが、財源と純行政コストの差額である本年度差額はプラスとなるため、令和5年度は発生主義的な収支均衡が保たれている黒字決算となっています。

③一般会計等純資産変動計算書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

1年間の財政状態のフローを、正味の資産である純資産の変動として表したものです。純資産変動がプラスであれば、次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば、「負担額」を先送りにしたことになります。

令和4年度末純資産残高	91億971万円
純行政コスト 行政コスト計算書で計算された純行政コストは、純資産を減少させる原因となるため、マイナスとなります。	Δ41億1,242万円 C
財源	42億1,108万円
税金等	34億560万円
国県等補助金	8億549万円
本年度差額	9,866万円
その他の純資産変動	Δ4億9,118万円
本年度純資産変動額	Δ3億9,252万円
令和5年度末純資産残高	87億1,720万円 B

★純資産変動計算書からわかること

純資産変動額がマイナスであり、次世代へ負担額を先送りにしています。

	R5年度	R4年度
純資産変動額	Δ3.9億円	+0.2億円

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。